



# 公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎市宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：沼沢 和明 編集人：かわの 忠正

## 平成29年 第2回 定例会 代表質問

# 現場発の提案！ 生活者の声を反映！

公明党の河野ゆかり議員は6月14日、党川崎市議団の代表質問に立ち、市から提出された諸議案および市政全般に関する47項目を取り上げ、質問しました。その主な内容を紹介します。



代表質問に立つ河野議員

## 市立看護短大 4年制検討へ！

公明党市議団は、5月16日に市立看護短大を視察。代表質問では、高校生が看護の道を志した場合、多くが4年制大学を志望している現状や、看護知識・技術習得のカリキュラムが過密で、3年では履修の限界に達している状況から、4年制大学移行へ早急な対応を求めました。



市長から「市民ニーズに対応した魅力的な養成機関となるよう、4年制化も視野に入れ、検討を進める」との答弁を得ました。

市立看護短大を視察した様子

## 働く人の立場に立った 抜本改革を！

公明党の提案で、市は昨年11月に管理職による「イクボス宣言」を実施し、このたび「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」が策定されました。

働く人の側に立った抜本改革が必要との公明党の主張に、市は「働く環境の整備と意識改革」として6項目、「多様な働き方の推進」として5項目を掲げ、主な取り組みとして「水曜日の完全定時退庁」、「テレビ会議の試行」等のICT(情報通信技術)の活用、「精神障がい者の雇用拡大」などの実施を約束しました。



## キングスカイフロント 経済効果は10年で2481億円！

公明党は、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおける、研究機関相互の情報共有や、研究者および従業員等の便宜を図る交通アクセスの向上等を提案してきましたが、今回その取り組みによる経済波及効果を質しました。



市は「研究活動にともなう消費を合わせた10年間の経済波及効果は、2481億円を算出。雇用創出に繋がる誘発就業者数は1万164人」と明らかにしました。また、交通アクセスについては、「地区内幹線道路に2カ所のバス停を新設するとともに、バス路線の延伸を予定。更に羽田空港周辺と本市殿町地区などを結ぶバス交通ネットワークの整備の協議を進めている」と答弁しました。

# いちばん近くで、動く、働く、

## 犯罪から子どもを守る！ 通学路に防犯カメラ設置を！

近年、登下校中に児童が被害に遭遇する事件が多発しており、防犯対策強化のため、PTAや地域で行う通学路の見守り活動に加え、防犯カメラの設置を進める自治体が増加しています。東京都目黒区では、全校の通学路に5カ所ずつ防犯カメラを設置。その取り組みを視察し、本市での導入を提言。

教育次長は「他都市の動向を含め、関係局などとの情報共有を図りながら、効果的な手法について検討していく」と答弁しました。

## 「踏切の安全対策」と 「ホームドア設置」を！



4月に京浜急行・八丁畷駅近くの踏切で、救助のため踏切内に入った人も死亡するという事故が起きたことから、踏切の安全対策の強化を求めました。また、転落事故防止のためホームドアの設置推進を訴えました。

まちづくり局長は、「踏切については歩道部のカラー化など速効対策を実施したが、引き続き効果的な対策を検討する」と約束し、ホームドア設置についても「鉄道事業者と連携して進める」と答えました。

## 転院支援情報システムの 導入を図れ！

入院患者が3カ月を境に、転院を余儀なくされている問題を取り上げ、「あまりに早く転院を迫られた」「病院で紹介された転院先は、高額、もしくは遠方なので悩んでいる」など、患者らの切実な声を受け、東京都で運用している住民向けの転院支援情報システムを紹介。「転院先探しに苦慮する患者や家族の負担を軽減させるべき」と主張し、導入を求めました。



健康福祉局長からは「今後、医療関係団体の意見を伺いながら県と協議していく」と前向きな答弁がありました。

## 「一人親方」への 安全対策充実を！



国では、「一人親方」を含めた建設工事従事者の安全対策を図るための法律が本年3月に施行されました。

本市では約5千人とされる「一人親方」への対応と取り組み、期待される効果について質しました。

経済労働局長は、「国の基本計画などを勘案しながら関係部局と連携を図り適切に対応する。効果は、建設工事従事者の労働安全衛生の水準の向上並びに処遇の改善に大きく寄与し、建設業の健全な発展に資する」と答弁しました。さらに、法の施行を知らない方が多いことから、広報の充実を強く求め積極的に周知を図ることになりました。

## お知らせ

### 洪水情報 国から直接配信！

本年5月、洪水情報は国土交通省から直接市民に配信されるようになりました。

「緊急速報メール」として、ドコモ、KDDI、ソフトバンクのユーザーを対象に、多摩川、鶴見川などの河川に「氾濫の恐れがある情報」「氾濫が発生した情報」が配信されます。



### 「マイナポータル」が 本格稼働へ

マイナンバーカードを使用したオンラインサービス「マイナポータル」が、本年7月、試行運用をスタートしました。サービス内容は、税金や社会保険料等の支払い、子育てに関する情報提供等です。

平成30年度には児童手当の現況届がオンラインで提出できるよう検討されています。

※サービスのご利用はマイナンバーカードが必要です。

### 中学校給食が 随時全校実施！

南部学校給食センターがオープンし、9月4日から南部の22校で中学校給食がスタート。12月1日には他の26校担当の中部・北部学校給食センターもオープンし、すべての中学校で実施されます。

